

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

第21期

自) 令和 7 年 4月 1 日

至) 令和 8 年 3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

(鉄 道 勘 定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金	8,972,597,339	
	未収入金	1,870,454,550	
	前払金	685,150,960	
	その他	26,682,000	
	流動資産合計		11,554,884,849
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	444,825,064	
	減価償却累計額	△ 373,880,246	70,944,818
	構築物	289,201,616,230	
	減価償却累計額	△ 173,355,592,780	115,846,023,450
	機械装置	351,483,261	
	減価償却累計額	△ 89,619,264	261,863,997
	工具器具備品	898,075	
	減価償却累計額	△ 853,185	44,890
	土地		32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	
	減損損失累計額	△ 33,107,794,305	1
	有形固定資産合計		149,006,056,427
2	無形固定資産		
	借地権	23,669,692	
	無形固定資産合計		23,669,692
	固定資産合計		149,029,726,119
	資産合計		160,584,610,968

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金		1,519,379,019		
未払費用		93,797		
前受金		224,628,243		
引当金				
賞与引当金	635,800	635,800		
流動負債合計			1,744,736,859	
Ⅱ 固定負債				
鉄道施設建設見返債務（注）		118,699,712,566		
引当金				
退職給付引当金	55,359	55,359		
固定負債合計			118,699,767,925	
Ⅲ 法令に基づく引当金等				
鉄道施設管理引当金（注）		5,079,533,580		
法令に基づく引当金等合計			5,079,533,580	
負債合計				125,524,038,364
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		32,676,500,000		
資本金合計			32,676,500,000	
Ⅱ 資本剰余金				
施行法第15条による積立金		3,359,250,829		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 13,057,472,900			
減損損失相当累計額（△）	△ 2,061,460,454			
除売却差額相当累計額（△）	△ 97,159,319	△ 15,216,092,673		
資本剰余金合計			△ 11,856,841,844	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		6,738,613,592		
積立金		5,707,408,834		
当期末処分利益		1,794,892,022		
（うち当期総利益 1,794,892,022）				
利益剰余金合計			14,240,914,448	
純資産合計				35,060,572,604
負債純資産合計				160,584,610,968

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

鉄道勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	鉄道施設利用業務費	8,606,399,106	
	一般管理費	13,181,806	
	損益計算書上の費用合計		8,619,580,912
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	711,738,245	
	除売却差額相当額(注)	1,559,944	
	その他行政コスト合計		713,298,189
III	行政コスト		9,332,879,101

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

経常費用			
鉄道施設利用業務費			
利用料原価			
鉄道施設減価償却費	7,898,734,810		
租税公課	133,710,052		
支払管理委託費	548,920,174		
固定資産除却損	24,140,483		
その他	893,587	8,606,399,106	8,606,399,106
一般管理費			
人件費			
役員報酬	709,694		
給料手当	5,191,780		
賞与	1,359,981		
賞与引当金繰入額	635,800		
退職給付費用	37,036		
法定福利費	1,583,317		
雑給	6,724	9,524,332	
経費			
地代家賃	1,101,188		
リース料	15,011		
水道光熱費	25,741		
租税公課	665,698		
旅費交通費	82,287		
通信運搬費	152,540		
消耗品費	28,638		
業務委託費	1,435,488		
雑費	50,316		
その他	100,567	3,657,474	13,181,806
経常費用 合 計			8,619,580,912
経常収益			
鉄道施設利用料収入		233,147,643	
鉄道維持修繕交付金収入		2,054,635,359	
その他の収入		17,020,866	
補助金等収益（注）			
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		26,682,000	26,682,000
鉄道施設建設見返債務戻入（注）			7,579,870,595
財務収益			
受取利息		7,112,004	7,112,004
雑益			8,728
経常収益 合 計			9,918,477,195
経 常 利 益			1,298,896,283
臨時利益			
鉄道施設管理引当金戻入（注）		299,491,597	299,491,597
当 期 純 利 益			1,598,387,880
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			196,504,142
当 期 総 利 益			1,794,892,022

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

鉄道勘定

(単位:円)

鉄道勘定	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	施行法第15条による積立金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期首残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 12,349,763,608	△ 2,061,460,454	△ 91,570,422	△ 11,143,543,655	6,935,117,734	3,643,844,286	2,063,564,548	-	12,642,526,568	34,175,482,913
当期変動額													
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				4,028,953		△ 5,588,897	△ 1,559,944						△ 1,559,944
減価償却				△ 711,738,245			△ 711,738,245						△ 711,738,245
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額													
(1)利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立て									2,063,564,548	△ 2,063,564,548		0	0
(2)その他													
当期純利益										1,598,387,880	1,598,387,880	1,598,387,880	1,598,387,880
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 196,504,142		196,504,142	196,504,142	0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 707,709,292	0	△ 5,588,897	△ 713,298,189	△ 196,504,142	2,063,564,548	△ 268,672,526	1,794,892,022	1,598,387,880	885,089,691
当期末残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 13,057,472,900	△ 2,061,460,454	△ 97,159,319	△ 11,856,841,844	6,738,613,592	5,707,408,834	1,794,892,022	1,794,892,022	14,240,914,448	35,060,572,604

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,644,457,937
	人件費支出	△ 7,814,749
	その他の業務支出	△ 134,718,325
	鉄道施設利用料収入	269,930,862
	鉄道維持修繕交付金収入	1,913,822,532
	補助金等収入	17,028,000
	その他の業務収入	17,021,318
	消費税等還付額	<u>210,346,000</u>
	小計	△ 358,842,299
	利息及び配当金の受取額	<u>7,112,004</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,730,295
II	資金減少額	△ 351,730,295
III	資金期首残高	<u>9,324,327,634</u>
IV	資金期末残高	<u><u>8,972,597,339</u></u>

利益の処分に關する書類

鐵道勘定 (單位：円)

I . 當期末處分利益		1, 794, 892, 022
當期總利益	1, 794, 892, 022	
II . 積立金振替額		6, 738, 613, 592
前中期目標期間繰越積立金	6, 738, 613, 592	
III . 利益處分額		
積立金	<u>8, 533, 505, 614</u>	<u><u>8, 533, 505, 614</u></u>

重要な会計方針 鉄道勘定

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	32年
構築物	2年	～	50年
機械装置	2年	～	15年
工具器具備品			2年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第2項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
鉄道勘定

1 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記
出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 14,208,139,375 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,332,879,101 円
自己収入等	△ 9,891,795,195 円
機会費用	417,913,085 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 141,003,009 円

(2) 機会費用の計上方法

- ①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考にして2.345%で計算しております。
- ②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳	
現金預金	8,972,597,339 円
資金期末残高	8,972,597,339 円

4 有価証券関係

該当はありません。

5 重要な債務負担行為

該当はありません。

6 重要な後発事象

該当はありません。

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

未収入金は、主に高速道路会社に対するものであり、回収可能性は高いものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	64,033 円
退職給付費用	37,036 円
退職給付の支払額	45,710 円
期末における退職給付引当金	<u>55,359 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	37,036 円
退職給付費用合計	<u>37,036 円</u>

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、10,780円であった。

附 属 明 細 書
(鉄 道 勘 定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	417,127,980	0	0	417,127,980	350,600,551	9,658,406	0	0	66,527,429	
	構築物	259,927,828,994	2,311,430,005	84,696,051	262,154,562,948	160,641,842,044	7,871,681,451	0	0	101,512,720,904	(注)
	機械装置	348,652,645	0	820,495	347,832,150	86,150,704	17,394,953	0	0	261,681,446	
	工具器具備品	842,156	0	0	842,156	800,061	0	0	0	42,095	
	建設仮勘定	31,046,333,852	0	0	31,046,333,852	0	0	31,046,333,851	0	1	
	計	291,740,785,627	2,311,430,005	85,516,546	293,966,699,086	161,079,393,360	7,898,734,810	31,046,333,851	0	101,840,971,875	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	27,697,084	0	0	27,697,084	23,279,695	641,313	0	0	4,417,389	
	構築物	27,052,628,338	0	5,575,056	27,047,053,282	12,713,750,736	711,096,932	0	0	14,333,302,546	
	機械装置	3,664,952	0	13,841	3,651,111	3,468,560	0	0	0	182,551	
	工具器具備品	55,919	0	0	55,919	53,124	0	0	0	2,795	
	建設仮勘定	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	
	計	29,145,506,747	0	5,588,897	29,139,917,850	12,740,552,115	711,738,245	2,061,460,454	0	14,337,905,281	
非償却資産	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271	
	計	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271	
有形固定資産合計	建物	444,825,064	0	0	444,825,064	373,880,246	10,299,719	0	0	70,944,818	
	構築物	286,980,457,332	2,311,430,005	90,271,107	289,201,616,230	173,355,592,780	8,582,778,383	0	0	115,846,023,450	
	機械装置	352,317,597	0	834,336	351,483,261	89,619,264	17,394,953	0	0	261,863,997	
	工具器具備品	898,075	0	0	898,075	853,185	0	0	0	44,890	
	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271	
	建設仮勘定	33,107,794,306	0	0	33,107,794,306	0	0	33,107,794,305	0	1	
計	353,713,471,645	2,311,430,005	91,105,443	355,933,796,207	173,819,945,475	8,610,473,055	33,107,794,305	0	149,006,056,427		
無形固定資産 (減価償却費)	借地権	22,195,897	0	0	22,195,897	0	0	0	0	22,195,897	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940,712	0	0	4,772,940,712	4,772,940,712	0	0	0	0	
	計	4,795,136,609	0	0	4,795,136,609	4,772,940,712	0	0	0	22,195,897	
無形固定資産 (減価償却相当額)	借地権	1,473,795	0	0	1,473,795	0	0	0	0	1,473,795	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920,785	0	0	316,920,785	316,920,785	0	0	0	0	
	計	318,394,580	0	0	318,394,580	316,920,785	0	0	0	1,473,795	
無形固定資産合計	借地権	23,669,692	0	0	23,669,692	0	0	0	0	23,669,692	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	5,089,861,497	0	0	0	0	
	計	5,113,531,189	0	0	5,113,531,189	5,089,861,497	0	0	0	23,669,692	

(注)構築物の当期増加額額については、全て本四備讃線維持修繕事業の資産の取得によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	519,395	635,800	519,395	0	635,800	
計	519,395	635,800	519,395	0	635,800	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	64,033	37,036	45,710	55,359	
退職一時金に係る債務	64,033	37,036	45,710	55,359	
退職給付引当金	64,033	37,036	45,710	55,359	

4. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
鉄道施設管理引当金	5,379,025,177	0	299,491,597	5,079,533,580	(注)
計	5,379,025,177	0	299,491,597	5,079,533,580	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

5-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	26,682,000	0	0	0	0	0	26,682,000	
計	26,682,000	0	0	0	0	0	26,682,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	980	0	46	0
職 員	6,809	1	-	-
合 計	7,789	1	46	0

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数(単位未満四捨五入)を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

7. セグメント情報(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。